

総 合 政 策 学 部

伊藤 敦司

論文

1. 伊藤敦司：株主総会の昨日・今日・明日—コロナ禍を契機として—。杏林社会科学研究36(1, 2)：45-54。2020年10月。
2. 伊藤敦司：令和元年会社法改正の素描と今後。杏林社会科学研究36(4)：1-18。2021年3月。

大山 徹

論文

1. 大山徹：証拠金を用いた取引と詐欺罪。刑法雑誌59(2)：258-275。2020年8月。
2. 大山徹：独禁法犯罪をめぐる近時の議論—刑事実体法の議論を中心に—。刑事法ジャーナル65：17-27。2020年8月。
3. 大山徹：各種墮胎罪と罪数。杏林社会科学研究36(4)：53-80。2021年3月。

小野田 欣也

論文

1. 小野田欣也：日本における21世紀型貿易拡大政策とその頓挫。世界経済評論インパクト(インターネットネット評論誌)：No. 1902。2020年10月5日。
2. 小野田欣也：日本貿易における新型コロナウイルスの履歴効果。世界経済評論インパクト(インターネットネット評論誌)：No. 1991。2020年12月28日。
3. 小野田欣也：日本における貿易政策の歴史的転換点。杏林社会科学研究36(3)：1-17。2021年1月。

川村 真理

論文

1. 川村真理：新型コロナウイルス感染症と入国制限。杏林社会科学研究36(1,2)：63-84。2020年10月。

北島 勉

論文

1. Prakash Shakya, Takashi Sawada, Hong Zhang, Tsutomu Kitajima: Factors associated with access to HIV testing among international students in Japanese language schools in Tokyo. *PLOS ONE* 15(7):e0235659. 2020.
2. 北島勉：新型コロナウイルス感染症拡大のHIV感染症対策への影響。杏林社会科学研究36(1, 2)：85-92。2020年10月。

田中 信弘

講演

1. 田中信弘：経営学の教科書について考える—経営学教科書の編著者の経験から。日本経営学会第94回全国大会ワークショップ「経営学教育をめぐる交流—経営学のテキストを中心にして」。オンライン。2020年9月3日。

論文

1. 田中信弘：機関投資家のESG投資と集团的エンゲージメント—近年のトレンドと「コロナ危機」をめぐる対応。杏林社会科学研究36(1, 2)：117-123。2020年10月。

その他(学会等および社会における主な活動)

1. (コメンテータ)日本マネジメント学会第82回全国研究大会自由論題セッション1「社会性と経済性をともに達成するプロセスの類型」。オンライン。2020年10月10日。

内藤 高雄

講演

1. 内藤高雄：プラン・コンタブルの位置づけとフランスの会計思考。国際会計研究学会スタディグループ研究発表。オンライン。2021年2月19日。

論文

1. 内藤高雄：会計基準と会計観の整合性～IFRS固定資産の測定基準をめぐる～。杏林社会科学研究36(3)：55-77。2021年1月。

著書

1. 内藤高雄：ストック(資産・負債・持分)計算。IFRSを紐解く。内藤高雄・大野智弘・徳前元信・吉岡正道(編著)。東京。森山書店。2021年。93-115。

西 孝

論文

1. 西孝：危機を転じて冥利となしうるか?。杏林社会科学研究36(1, 2)：39-44。2020年10月。
2. 西孝：経済理論におけるセイ法則について。杏林社会科学研究36(3)：79-92。2021年1月。
3. 西孝：経済学における「プロクルーステース症候群」。世界経済評論インパクト(インターネットネット評論誌)：No. 1843。2020年8月。

劉 迪

その他(学会等および社会における主な活動)

1. (コメンテータ)「2020年の中国全人代を読む」セミナー。日本華人教授会議。オンライン。2020年5月30日。
2. (コメンテータ)「疫情中的日本华文教育新趋势」セミナー。千代田教育集団ほか。オンライン。2020年12月26日。
3. (記事)平成時代|“韧实力”是怎样炼成的?。澎湃新闻。2020年4月9日。
4. (記事)个体尊严及全球秩序重建。日经中文网(日本経済新聞社)。2020年4月28日。
5. (記事)人类将进入一个全新模式的世界。新民周刊。2020年5月6日。
6. (記事)旅日学者解读中国政府工作报告。中国新闻网。2020年5月22日。
7. (記事)“新日常”下的日本大学与社会。新民周刊。2020年6月3日。
8. (記事)防止中日关系出现“漂流”。海外看世界。2020年8月23日。
9. (記事)“亚洲化运动”与中日关系未来。日中商报。2020年7月1日。
10. (記事)城市还能继续胜利吗?。日经中文网(日本経済新聞社)。2020年7月2日。
11. (記事)韩国能加入G7吗?。新民周刊。2020年7月8日。
12. (記事)国际新秩序:“新地域主义”。新民周刊。2020年8月12日。
13. (記事)安倍任内宣布辞职“后安倍”时代何去何

从?。中国新聞網。2020年8月28日。

14. (記事) 安倍後の日本政治と外交。日経中文网(日本経済新聞社)。2020年9月9日。
15. (記事) 中美新冷戦。安倍後の日本领导人可能面临巨大的外交选择困境。钝角。2020年9月9日。
16. (記事) 平成時代 | 回不去の日本。澎湃・思想。2020年9月12日。
17. (記事) 全球连线: 多国人士呼吁坚定维护以联合国为核心的国际体系。新華社。2020年9月17日。
18. (記事) 新首相菅义伟的“三把火”。新民周刊。2020年9月23日。
19. (記事) 平成時代 一个国家。几种语言?。澎湃・思想。2020年10月1日。
20. (記事) 菅义伟访问东盟两国及其对华外交方向。华语智库。2020年10月28日。
21. (記事) 日本对华战略的“一斑”与全貌。新民周刊。2020年10月28日。
22. (記事) 拜登当选增加中美关系的不确定性。東方新報。2020年11月16日。
23. (記事) 让人惊诧的中日民调结果。新民周刊。2020年11月26日。
24. (記事) 日本“高考”及教育界的郁闷。新民周刊。2020年12月24日。
25. (記事) “无条件基本收入”真的可行?。新民周刊。2021年2月3日。
26. (記事) 中美两国元首通话。让国际社会看到中美关系走向缓和的机会与可能性。新华社国际头条。2021年2月12日。
27. (記事) “2020东京奥运”还办吗?。新民周刊。2021年3月4日。

渡辺 剛

講演

1. 渡辺剛: 蔡英文再選とその後。I-CMS(海上自衛隊幹部学校中国海洋戦略研究グループ)基調講演。東京。2020年11月27日。

著書

1. 渡辺剛: 台湾の民主化と第三次台湾海峡危機。よくわかる現代中国政治。川島真・小嶋華津子(編著)。京都。ミネルヴァ書房。2020年。156-157。
2. 渡辺剛: 台湾・香港の政治社会変容—ひまわり学生運動、香港雨傘運動(ひまわり学生運動)—。よくわかる現代中国政治。川島真・小嶋華津子(編著)。京都。ミネルヴァ書房。2020年。208-209。

北田 真理

講演

1. 北田真理: ハーグ子奪取条約13(1)(b)「重大な危険」DV事案に関する残された課題—Guide to Good Practiceの問題点の検討—。2020年度第5回比較法研究所共同研究会。東京。2020年11月11日。

論文

1. 北田真理: ハーグ子奪取条約13条(1)(b)グッドプラクティスガイド修正をめぐる問題。杏林社会科学研究36(4):113-129。2021年3月。

島村 直幸

講演

1. 島村直幸: リベラルな国際秩序ははたして維持され

るのか—理論と歴史の間。日本国際政治学会2020年度研究大会・部会13「歴史研究と理論研究の融合はどこまで可能か—新たな研究方法の模索」。オンライン。2020年10月25日。

著書

1. 増田正・丹羽文生・半田英俊・島村直幸・吉田龍太郎・加藤秀三郎: 政治学入門。東京。一藝社。2020年。

長谷部 弘道

論文

1. 長谷部弘道: 職能資格制度の形成史を辿る。商学論纂62(5,6):761-786。2021年3月。

その他(学会等および社会における主な活動)

1. (コメンテータ) 第56回経営史学会大会パネル・ディスカッション「イノベーション実現の条件—現場視点の経営史—」。オンライン。2020年12月6日。

半田 英俊

論文

1. 半田英俊: 明治初期における衛生行政と長与専斎。杏林社会科学研究36(1,2):19-27。2020年10月。

著書

1. 増田正・丹羽文生・半田英俊・島村直幸・吉田龍太郎・加藤秀三郎: 政治学入門。東京。一藝社。2020年。

藤原 究

論文

1. 藤原究: 新型コロナウイルス感染症の拡大下における宗教団体を取り巻く状況について。杏林社会科学研究36(1,2):55-61。2020年10月。
2. 藤原究: 公益法人制度改正と宗教法人。杏林社会科学研究36(4):131-143。2021年3月。

三浦 秀之

論文

1. 三浦秀之: トランプ政権における対中通商政策の決定過程: 対中協調派と対中強硬派の相克「関与」か「牽制」か。アジア太平洋討議38:56-68。2020年。
2. Hideyuki Miura: CJK FTA Prospects and Challenges, and the Formation of the Digital Economy. The Japan Forum on International Relations, Research project “CJK Trilateral Cooperation during & after COVID-19 Pandemic”:1-17。2020年。
3. 三浦秀之: アジア太平洋地域における地域経済統合と日本。杏林社会科学研究36(3):93-115。2021年1月。

著書

1. 三浦秀之: 農産物貿易自由化交渉の政治経済学—貿易自由化をめぐる政策過程—。東京。勁草書房。2020年。
2. 三浦秀之: 米国における米中経済戦争の背景と今後の行方。米中経済戦争と東アジア。朽木昭文・福井清一(編)東京。農林統計協会。2020年。
3. 板倉健・岡部美沙・三浦秀之(訳): 東アジアの経済統合: 財・サービス・投資。浦田秀次郎(監訳)。東京。勁草書房。2020年。

大西 健司

論文

1. 大西健司：子どもの意見表明権と最善の利益原則との関係についての一考察：医療上の子どもの決定権をめぐる英国判例を契機に。杏林社会科学研究36（4）：19-52。2021年3月。

尾崎 愛美

講演

1. 尾崎愛美：ストーカー規制法最高裁判決から考える今後の制度のあり方。デジタル・フォレンジック研究会第17期1回目法務・監査分科会。オンライン。2020年9月8日。
2. 尾崎愛美：顔認証技術の適正な利用の促進に向けた法的課題—ポータランド市顔認証技術禁止条例の検討を通じて—。情報ネットワーク法学会第20回研究大会。オンライン。2020年11月29日。
3. 尾崎愛美：顔認証技術の規制に関する最近の米国の動向。2020年度NEC-AIと法研究会第2回検討会。慶應義塾大学三田キャンパス（ハイブリット形式）。2020年12月3日。
4. 尾崎愛美：2020年度研究成果報告「顔認証技術のガバナンスについて」（米国班報告）。慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI)2020年度シンポジウム「ヒューマンライツと調和したAI利活用を考える」。慶應義塾大学三田キャンパス（ハイブリット形式）。2021年3月24日。

論文

1. 尾崎愛美：監視型捜査の最新動向。三色旗830:26-34。2020年6月。
2. 尾崎愛美：文献紹介『米国刑事判例の動向VII 合衆国最高裁判所判決「第4修正関係」—捜索・押収3』。捜査研究836：116-117。2020年6月。
3. 尾崎愛美：監視型捜査。三田評論1249：Web公開。2020年11月。
4. 尾崎愛美：犯罪捜査を目的とした顔認証技術の利用に対する法的規制のあり方—米国の議論を参考に—。情報ネットワーク・ローレビュー19：30-46。2020年12月。
5. 尾崎愛美：米国における顔認証技術をめぐる法制度の現状と今後の方向性—Black Lives Matter運動・COVID-19緊急事態宣言を受けて—。杏林社会科学研究36（4）：81-112。2021年3月。

著書

1. Aimi Ozaki：Governance Framework for Facial Recognition Systems in Japan. Human-Centric Computing in a Data-Driven Society. David Kreps, Taro Komukai, T.V. Gopal, Kaori Ishii (eds). Springer. 2020. 52-63.

報告書（官公庁、公的機関、産学連携等）

1. 尾崎愛美：「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期／ビッグデータ・AIを活用したサイバースペース基盤技術／パーソナルデータアーキテクチャ構築／DFFT(Data Free Flow With Trust)実現のためのアーキテクチャ設計と国際標準化推進の研究開発業務に関するパーソナルデータ分野に関するELSI検討」報告書
2. 尾崎愛美：「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期／ビッグデータ・AIを活用したサイバースペース基盤技術／パーソナルデータ実証研究／生体

その他（団体役員）

1. （委員）情報ネットワーク法学会
2. （監事）デジタル・フォレンジック研究会